

平成26事業年度

# JA邑楽館林の経営概況

発行 平成27年6月

## 邑楽館林農業協同組合

〒374-8611

群馬県館林市赤生田町847番地

TEL 0276-74-5111

FAX 0276-74-3398

# 目 次

ごあいさつ	1
1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	2
4. 業 績	2
5. 農業振興活動	2
6. 地域貢献情報	3
7. リスク管理の体制	3
(1) リスク管理の基本方針	3
(2) リスク管理体制の内容	3
(3) 監査体制	3
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	3
(1) 基本方針	3
(2) 法令遵守の体制	3
9. 金融ADR制度への対応	4
10. 自己資本の状況	4
11. 業務・商品サービスのご案内	5 ～ 13
<b>【経営資料】</b>	14 ～ 52
<b>I 決算の状況</b>	14 ～ 31
1. 貸借対照表	14 ～ 15
2. 損益計算書	16 ～ 17
3. 注記表	18 ～ 28
4. 剰余金処分計算書	29
5. 部門別損益計算書	30
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	31
<b>II 損益の状況</b>	32 ～ 33
1. 最近5年間の主要な経営指標	32
2. 利益総括表	32
3. 資金運用収支の内訳	33
4. 受取・支払利息の増減額	33
<b>III 事業の概況</b>	33 ～ 41
<b>1. 信用事業</b>	<b>33 ～ 38</b>
(1) 貯 金	33 ～ 34
①種類別貯金平均残高	33
②固定・変動金利別定期貯金残高	34
(2) 貸 出 金	34 ～ 37
①種類別貸出金平均残高	34
②固定・変動金利別貸出金残高	34
③担保別貸出金残高	34
④担保別債務保証見返額残高	34
⑤業種別貸出金残高	35
⑥資金用途別貸出金残高	35
⑦主要な農業関係の貸出金残高	35 ～ 36
⑧リスク管理債権の残高	36
⑨金融再生法開示債権の保全状況	37
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	37
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
⑫貸出金償却の額	37

(3) 為替	．．．	37
(4) 有価証券	．．．	38
①種類別有価証券平均残高	．．．	38
②商品有価証券種類別平均残高	．．．	38
③有価証券残存期間別残高	．．．	38
(5) 有価証券の時価情報等	．．．	38
①有価証券の時価情報等	．．．	38
②金銭の信託の時価情報等	．．．	38
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	．．．	38
<b>2. 共済事業</b>	．．．	39 ～ 40
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	．．．	39
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	．．．	39
(3) 介護共済の介護共済金保有高	．．．	39
(4) 年金共済の年金保有高	．．．	39
(5) 短期共済新契約高	．．．	40
<b>3. その他事業の実績等</b>	．．．	40 ～ 41
(1) 購買事業品目別取扱実績	．．．	40
(2) 販売事業品目別取扱実績	．．．	41
(3) 農業倉庫収支内訳	．．．	41
(4) 指導事業収支内訳	．．．	41
<b>IV 経営諸指標</b>	．．．	42
1. 利益率	．．．	42
2. 貯貸率・貯証率	．．．	42
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	．．．	43 ～ 52
1. 自己資本の構成に関する事項	．．．	43 ～ 45
2. 自己資本の充実度に関する事項	．．．	46 ～ 47
3. 信用リスクに関する事項	．．．	47 ～ 50
4. 信用リスク削減手法に関する事項	．．．	50
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	．．．	51
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	．．．	51
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	．．．	51
8. 金利リスクに関する事項	．．．	52
<b>【JAの概要】</b>	．．．	53 ～ 56
1. 組織機構図	．．．	53
2. 役員一覧	．．．	54
3. 組合員数	．．．	55
4. 組合員組織	．．．	55
5. 特定信用事業代理業者の状況	．．．	55
6. 地区一覧	．．．	55
7. 店舗一覧	．．．	56
8. 沿革・歩み	．．．	56

## ごあいさつ

平成26年度の事業実績は貯金残高の大幅な伸長に加え、経済事業の改善により大きな収益が上げられています。特に平成26年度末における貯金残高が2,000億円を超え、一層充実した経営基盤の強化と運営体制の安定化が図られました。ご協力いただいた組合員・利用者みなさまに厚くお礼申し上げます。また、かつてない程の米価下落により厳しさを増す農業経営をバックアップするため、本年度も利用高配当を実施させていただきました。

さて、昨年12月20日に開催された臨時総代会で「支所再編計画」と「農業ビジョン策定」についてご承認をいただきました。支所再編事業は健全経営に向けた重要な計画でありチャンスです。組合員をはじめ地域利用者へ「感動と質の高いサービス」を提供し、地域いちばんの店舗づくりを目指してまいります。一方、農業ビジョンではJAの営農・経済事業の改革に取り組み、多様な農業人の育成と農業現場の活性化を図り、農業所得アップの支援を行ってまいります。

平成27年度は再編整備2期6年構想の1年目であり、第1号店舗の建設と営農拠点整備を具体的に着手する年になります。再編後は支所が遠くなりご来店できない高齢な組合員の方もおられます。しかし、「出向く渉外活動」によってよりきめ細やかなサービスを提供し、利便性が損なわれない体制を構築してまいります。営農拠点の整備については、生産者の負託に応え安心して営農活動が継続できるよう、地域特性を生かした事業戦略に力を注いでいきます。

JA邑楽館林は、この二つの大きな計画を着実に実行し、農協改革などの外圧に負けない足腰の強い経営基盤を確立し、組合員や利用者へ喜ばれ地域社会に貢献できる組織となるため役職員一丸となって「挑戦と改革」を進めてまいります。

### 1. 経営理念

- (1) 世界的な食糧不足が懸念される今、わが国の食糧自給率の向上と安全・安心な「農」を課題として、社会的役割、地域社会に貢献するJAをめざします。
- (2) 組合員の幸せを第一に考え、信頼され必要とされるJAをめざします。
- (3) 健全な経営を確立し、組合員・役職員が協同の力を発揮した一体感のある組織運営をめざします。

### 2. 経営方針

経営刷新3か年計画の2年目を迎え、支所等再編の具体的な計画策定を進め、併せて農業振興計画のビジョンを確立し組合員・利用者の負託に応えられる組織整備と強化を行いました。また、地域農業の維持発展に力を注ぎ将来にわたり、持続可能な農業を確立するため、品目ごとの生産計画・販売戦略の強化策を構築し、農業所得の増大に取り組み「食と農」を基本に、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け、協同組合の理念を通じた地域貢献活動に寄与しました。

また、組合員メリットの実現・利用者満足度向上を最優先とし、組織全体の強化と内部機構の改革を進め、高い現場力を発揮するため、職員教育と人材育成に取り組み、地域社会に根ざしたJAならではの運動を展開しました。

- (1) 支所等再編に向けた具体的な実施計画書の策定
- (2) 農業振興におけるビジョンの確立と実施計画の策定
- (3) 農業構造改革による農地集積と有効活用の推進強化
- (4) JA総合事業による地域担い手への支援強化
- (5) 都市農村交流事業による地域活性化と農業理解の促進
- (6) 生産資材供給体制の強化
- (7) 組合員・利用者満足度の向上による職員教育・人材育成
- (8) JA組織の強化と経営の効率化
- (9) 職員の資質向上のため人材育成基本方針の策定

### 3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

組合の業務執行を行なう理事には、組合員の各層の意思反映を行なうため、青年部や女性部などから理事の登用を行なっています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

### 4. 業績

平成26年度の事業実績は、「現場営業力強化プログラム」を定着させ、渉外活動と窓口担当者の営業力向上に取り組んだことで貯金残高の大幅な伸長に加え、経済事業の改革により大きな収益が上げられています。特に、平成26年度末における貯金残高が2,000億円を超え、一層充実した経営基盤の強化と運営体制の安定化が図られました。

その結果、事業損益は事業総利益50億13百万円、経常利益7億78百万円、当期剰余金6億11百万円となりました。

#### ○ 貯金

貯金は、貯蓄企画商品の発売や夏・冬のキャンペーンの取り組みにより、期末残高2,001億17百万円と前年比92億58百万円の増加となりました。

#### ○ 貸出金

貸出金は、住宅資金を中心とするJAバンクローンが伸長したものの、大口償還の影響により、期末残高246億28百万円と前年比12億40百万円の低下となりました。

#### ○ 経営諸比率

貯貸率は、12.30%となり、前年比1.25ポイントの下降となりました。

貯証率は、5.47%となり、前年比0.61ポイントの下降となりました。

#### ○ 自己資本比率

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、前年比0.14ポイント下降し18.47%となりました。

### 5. 農業振興活動

1. 新たな農業政策により水田農業は大きな転換期を迎えています。当地の水田農業の安定を図るため、経営所得安定対策の周知と加入促進、水田フル活用に向けた加工米の生産拡大に取り組みました。
2. 持続的な水田農業への生産基盤の強化を図るため、大規模農家や農業生産法人を中心に水田作業効率の向上に向けた農地の面的集積の推進に取り組みました。
3. 地域農業の振興対策を目的に施設園芸を核として、露地野菜の振興を行い年間を通じた産地形成を行いました。
4. 施設園芸の燃油価格高騰対策として、施設園芸用燃油価格差補填事業や省エネ設備導入支援に取り組みました。
5. 信頼される産地として、消費者の農産物に対する不安感を払拭するため農薬の適正使用や、生産履歴記帳の検証、簡易GAP記帳指導を継続して取り組みました。また、残留農薬検査や放射線検体・自主検査に継続して取り組みました。

## 6. 地域貢献情報

J A 邑楽館林は、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織です。

当 J A は地域農業や地域の活性化に大きな役割を担っており、地域農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現にむけての事業活動を展開しています。

また、J A の総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目指しています。

## 7. リスク管理の体制

### (1) リスク管理の基本方針

金融の自由化、国際化が進展する中で、J A の業務も多岐にわたり、同時にリスクも多様化・複雑化しています。信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、法務リスク等様々なリスクに対応するために更なる体制整備の強化とリスク管理を徹底し、経営の健全性を確保します。

### (2) リスク管理体制の内容

#### ① 審査体制

審査課が融資の厳正な審査を担当し、必要に応じて融資審査会で協議を行っています。

#### ② 債権管理体制

債権管理委員会を定期的開催し、債権保全と延滞債権の圧縮に努めています。

#### ③ A L M 委員会を設置し、適正な資金の調達・運用等のリスクについて検討を行っています。

#### ④ リスク管理強化積立金を積み立て、様々なリスクの発生に備え、組合員の負託に応えうる事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源の確保をはかっています。

### (3) 監査体制

監査室が内部監査を担当し、J A の業務執行及び会計処理が関係法令、定款、規約、諸規程に準拠しているか、経営管理方針に基づき適正かつ能率的に運営されているか、J A 財産の保全管理が適切に行われているか等について監査を行っています。無通告監査も随時実施し、不祥事の未然防止に努めています。

また、年 2 回の監事による監査、中央会の監査も実施しています。

## 8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制

### (1) 基本方針

当 J A の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任原則のもと法令・定款・社会的規範等を遵守し、経営の透明性及び健全性・適正性を確保し、組合員や地域住民の期待と信頼に的確に応えるよう事業活動を行います。

### (2) 法令遵守の体制

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス基本方針を示しています。日常の業務運営に際しては、役職員一人一人が自己責任原則に基づき、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に則した誠実な業務運営を遂行するよう取り組んでいます。

## 9. 金融ADR制度への対応

### (1) 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

(電話：0276-74-5111 (月曜日～金曜日 午前9時～午後5時))

### (2) 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ①信用事業

埼玉県弁護士会示談あっせん・仲裁センター

(1)の窓口又は群馬県JAバンク相談所(電話：027-220-2030)にお申し出ください。

#### ②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構(電話：本部03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター(電話：本部03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター(電話：東京本部03-3346-1756)

最寄の連絡先については、上記又は(1)の窓口にお問い合わせください。

## 10. 自己資本の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年2月末における自己資本比率は、18.47%となりました。

## 11. 業務・商品サービスのご案内

### □ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、J A・信連・農林中金が結集し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「J Aバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

### ● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）

（平成27年2月28日現在）

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等
総 合 口 座	①普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。 ②「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。 ③期日指定定期貯金、スーパー定期、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由。	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普 通 貯 金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決 済 用 貯 金 (普通貯金・総合口座無利息型決済用)	①要求払いであること、②決済サービスを提供できること、③無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
貯 蓄 貯 金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当 座 貯 金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
納 税 準 備 貯 金	租税納付にご利用いただく貯金です。利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金は自由ですが、 出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通 知 貯 金	ごく短期間の資金運用に便利です。 なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただけます。	7日間以上の据置。	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期日指定定期貯金	①利息は1年複利で計算されますので有利です。 ②1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。 ③個人のお客様専用の商品です。	最長3年。 (据置期間は1年)	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。



種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等	
スーパー定期	①期間は1か月から最長10年まで、お客様の資金用途に応じて安全・有利に運用できます。 ②3年～10年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。 利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。	
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預入れは、1,000万円以上1円単位です。	
変動金利定期貯金	①お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。 ②有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	1年、2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。	
積立式定期貯金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 ①エンドレス型 ②満期型	①エンドレス型 制限はありません。 ②満期型 6か月以上10年以下で満期日を指定。	①エンドレス型 1円以上1円単位です。 ②満期日指定型 1円以上1円単位です。	
定期積金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 ①目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 ②定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、10年以内	お預け入れは、1,000円以上1円単位です。	
財形貯金	○お勤めの方の財産形成貯金で、給料やボーナスからの天引きにより有利にお積み立てできます。「財形住宅貯金」と「財形年金貯金」は合わせて元本550万円までのお利息が非課税扱いとなります。			
	財形住宅貯金	住宅の取得や増改築などを目的とした積立で、非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上	お預け入れは、1円以上です。
	財形年金貯金	在職中に退職後のために積み立てし、60歳以降に年金方式（3か月ごと）でお受け取りできます。退職後も非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上 ○据置6か月～5年 ○受取5年～20年	お預け入れは、1円以上です。
一般財形貯金	貯蓄目的や積立額ともご自由で、お預け入れ後1年が経過すれば、いつでもお引き出しできます。	○積立3年以上	お預け入れは、1円以上です。	

※取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

**貯金保険制度のご案内**

貯金保険制度とは、金融機関が万が一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

**貯金等の保護の内容**

貯金等の分類		保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	<b>決済用貯金</b> （注1） （利息のつかない等の3要件を満たす貯金）
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券（リツノーワイド等の保護預り専用商品）等（注2）	<b>一般貯金等</b> （決済用貯金以外の貯金）
対象外貯金等	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券（ワリノー、リツノーの保護預り専用商品以外の商品）等	保護対象外 〔破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。 （一部カットされることがあります。）〕

（注1）「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。  
 （注2）このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。  
 （注3）定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

**● 融資業務**

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫（農林水産事業、国民生活事業）、住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

**一般資金等ご融資（主なもの）**

（平成27年2月28日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。（一定の審査をいたします。）	短期資金から長期資金まで、お使いみちに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じ据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じ、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金、総合農政推進資金などをお取り扱いしております。					

※このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

## ローン商品（主なもの）

（平成27年2月28日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利率
住宅ローン	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満でJA組合員の方となります。	住宅の新築・購入、増改築、付帯施設の設置、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～5,000万円（借換応援型は4,000万円以内）（10万円単位）	3年～35年（借換応援型は32年以内（ただし、借換対象ローンの残存期間内））	元金均等または元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済	県農業信用基金協会 協同住宅ローン（株） 全国保証（株）	変動金利・固定金利があります。固定金利選択型として、はじめに大きなとくとくプランとずっと同じとくとくプランがあります。
教育ローン	20歳以上、最終返済時の年齢が71歳未満で、教育施設「国の教育ローンの対象校」に就学予定又は就学中の子を持つJAの組合員の方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～500万円（1万円単位）	最長13年6か月以内（据置期間含む）	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の教育施設に就学予定又は就学中の子を持つ方となります。		10万円～700万円（1万円単位）	最長15年以内（据置期間含む）			
	20歳以上65歳以下で、完済時年齢が70歳以下の方となります。（500万円超、組合員加入。）		10万円～500万円（1万円単位） 医、歯、獣医、薬大学、学部は、1,000万円	6か月～16年10ヶ月以内（据置期間含む）			
フリーローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満でJAの組合員の方となります。	ご自由にご利用できます。ただし、他の借入れの返済や、事業資金は、除きます。	10万円～300万円（1万円単位）	6か月～5年以内	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の方となります。		10万円～200万円（1万円単位）	6か月～7年以内			
マイカーローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満でJAの組合員の方となります。	お車、バイクのご購入等にご利用いただけます。	10万円～500万円（1万円単位）	6か月～7年以内	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の方となります。						
	20歳以上65歳以下で、完済時年齢が70歳以下の方となります。（500万円超、組合員加入。）		10万円～1,000万円（1万円単位）	6ヶ月～10年以内		(株) ジャックス	
カードローン（約定返済型）	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJAの組合員の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～50万円（10万円単位）	2年（自動更新）	①毎月返済 ②任意返済（カードローン口座にご入金いただければ自動的に返済されます）	県農業信用基金協会	変動金利
	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。		10万円～500万円（10万円単位）	1年（自動更新）			

- ※1. 適用利率につきましては、変動型と固定型からお選びいただく場合や、これまでのお取引状況によって減免される場合がありますので、窓口にお尋ね下さい。
2. お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。
3. 住宅ローンでは、建物および敷地に（根）抵当権を設定させていただきます。  
また、建物には火災共済（保険）を付けていただき、これに質権を設定させていただく場合があります。

公庫等の受託資金（主なもの）

（平成27年2月28日現在）

金融機関名	資 金 名
日本政策金融公庫 （農林水産事業）	農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、農業経営基盤強化資金、食品流通改善資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、新規用途事業等資金、農業経営維持安定資金、経営体育成強化資金、農林漁業セーフティ資金
日本政策金融公庫 （国民生活事業）	教育資金

※このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金はじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● 国債窓口販売

個人向け国債（5年固定利付債、10年変動利付債）、新窓販国債（2、5、10年利付国債）の窓口販売の取扱いをしています。

● サービス・その他

全国共通のシステムを利用して、年金等の自動受け取り、各種料金の自動支払い、さらに全国のJAのATMでの入出金、他金融機関等との提携によるATM出金などさまざまなサービスに努めています。JAバンクのキャッシュカードをJAのATMでご利用いただいた場合は手数料がかかりません。

また、サービスの安全性向上のため、ICキャッシュカードの発行拡大に取り組んでいます。

サービス・その他商品（主なもの）

（平成27年2月28日現在）

項 目	サ ー ビ ス 内 容
JAキャッシュサービス※	キャッシュカードを利用して、全国のJA・信連・農林中金をはじめ、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行のCD・ATMおよびコンビニATMで、現金のお引き出しや残高照会ができます。また、全国のJA・信連およびセブン銀行、コンビニATM（株式会社イーネット、株式会社ローソン・エーティーエム・ネットワークス）、ゆうちょ銀行のATMで、ご入金も可能です。
ICキャッシュカード	偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載することにより、安全性を強化したキャッシュカードです。
JAカード	JAカードは、ICチップを搭載したクレジットカードです。お買い物、ご旅行、お食事など、サインひとつでご利用いただけます。 また、ICキャッシュカードとJAカードの機能が1枚になった、便利な一体型カードもあります。
JAネットバンク	JAの窓口やATMに出向くことなく、インターネットに接続可能なパソコン、携帯電話を利用して、貯金の残高や入出金明細をはじめ、振込・振替や各種料金の払込み（マルチペイメント等）の取引がお気軽にご利用いただけます。
ファームバンキング	JAネットバンクと同様に、JAの窓口やATMに出向くことなく、貯金残高や入出金取引明細の照会や他金融機関への振込（為替取引）などのほかに、口座振替・振込データの一括伝送にもご利用いただけます。 専用ソフトによる操作とパスワード管理により、セキュリティが高いバンキング機能です。
給与振込サービス	給与・ボーナスがご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
年金自動受取サービス	国民年金・厚生年金など各種年金が、ご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
自動支払サービス	電気料・電話料・水道料・ガス料金、NHK放送受信料の公共料金のほか、税金、高校授業料などを、ご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。

※ 当組合を含む県内JA・信連の休日におけるATMの取扱いについては、一部ご利用できない場合もありますので、あらかじめ、お取扱い窓口でご確認ください。

## ● 主な手数料一覧

本表は、各種の商品・サービスにかかる手数料（消費税8%相当額を含む）を掲載しています。

### (1) A T M利用手数料（1件につき）

※ J Aバンクの A T Mを利用する場合

（平成27年4月1日現在）

利用カード	利用時間	全国 J A 発行の キャッシュカード		提携金融機関の キャッシュカード (三菱東京UFJ銀行を除く)	三菱東京UFJ銀行の キャッシュカード	クレジットカード (自動キャッシング)
		出 金	入 金	出 金	出 金	出 金
平日	8:45~18:00	無料	無料	108 円	無 料	キャッシングサービスご利用の A T M 手数料はクレジットカード会社により異なりますので、詳しくはカード発行会社（カードの裏面に記載）にお問い合わせください。
	18:00~21:00			216 円	108 円	
土曜日	9:00~14:00			108 円	108 円	
	14:00~17:00			216 円	108 円	
日曜日 祝 日	9:00~17:00			216 円	108 円	

### (2) 為替関係手数料（1件につき）

（平成27年4月1日現在）

区 分	取 扱 内 容		金 額	窓口利用	A T M利用	ネットバンク
振込手数料	系統宛	同一店内	3万円未満	無料	無料	無料
			3万円以上	無料	無料	無料
		県内 J A	3万円未満	216 円	216 円	108 円
			3万円以上	324 円	324 円	216 円
	他行宛	電信扱い	3万円未満	324 円	324 円	216 円
			3万円以上	432 円	432 円	432 円
		文書扱い	3万円未満	324 円	—	—
			3万円以上	432 円	—	—

区 分	取扱内容	手数料
送金手数料	県内系統宛	432 円
	県外系統宛	432 円
	他行宛	864 円
代金取立手数料 (隔地間)	県内外系統宛	432 円
	他行普通扱い	432 円
	他行至急扱い	432 円

区 分	取 扱 内 容	手数料
そ の 他 諸 手 数 料	送金・振込組戻料	648 円
	不渡手形返却料	648 円
	取立手形組戻料	648 円
	取立手形店頭呈示料	※ 648 円

※ただし、648円を超える実費を要する場合は実費

### (3) 諸手数料

（平成27年4月1日現在）

取 扱 内 容	基 準	手 数 料
貯金残高証明書発行手数料	1通あたり	216 円
通帳・証書再発行手数料	1冊（枚）あたり	540 円
I Cキャッシュカード再発行手数料	1枚あたり	1,080 円
カード再発行手数料	1枚あたり	540 円
取引履歴出力	端末出力	540 円
	コム出力	3,240 円
小切手帳交付手数料	1冊あたり	432 円
自己宛小切手交付手数料	1枚あたり	540 円
約束手形帳交付手数料	1冊あたり	540 円
貸金庫利用料	1契約あたり（年額）	4,860 円
口座振替手数料(契約に基づくもの)	1件あたり	108 円
国債口座管理手数料	1口座あたり（月額）	無 料
両替手数料	1件あたり1枚~100枚	無 料
	同101枚~1,000枚	324 円
	同1,001枚~2,000枚	628 円
	同2,001枚以上	648円+1,000枚 毎に324円追加
J Aネットバンク基本手数料	1契約あたり（月額）	無 料
個人情報開示事務手数料	1件あたり	1,000円+実費

## □ 共済事業

J A 共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という相互扶助の精神に基づき、J A 共済事業を行っています。

共済事業は、万一の病気や事故、災害等に備えて、組合員が協同して総合保障をはかり、生活の安定を目指そうとするものです。本来、組合員である農家への保障を目的とした共済ですが、現在では、どなたでもご加入することができ、ご利用しやすい仕組みと種類をご用意いたしております。

また、J A の共済事業は、一般の生命保険と損害保険の両分野の機能を併せ持っています。共済種類につきましては、万一のときの保障や病気・ケガのときの医療保障はもちろん、火災・自然災害・自動車事故による損害の保障、さらに教育・結婚資金や老後の生活保障など、幅広い保障や資金づくりができる内容となっており、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しています。

### ■ 長期共済（共済期間が5年以上の契約）

- 終身共済…………… 一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
- 一時払終身共済… まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
- 積立型終身共済… 健康上の不安がある方でも簡単な手続きでご加入しやすい終身共済です。終身共済より手頃な共済掛金で一生涯にわたって万一のときを保障します。
- 満期専用入院保障付終身共済  
…………… 養老生命共済の満期を迎えるご契約者さま向けの終身共済です。入院・手術保障と一生涯の万一保障がセットされています。
- 定期生命共済… 一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人化された担い手や経営者の万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
- 医療共済…………… 病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
- 引受緩和型定期医療共済  
…………… 健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。一定期間の病気やケガによる入院・手術を保障するとともに、共済期間の満了まで健康に過ごされたときは健康祝金をお支払いいたします。
- がん共済…………… 一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり入院・手術等の保障を充実させることもできます。
- 介護共済…………… 所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 一時払介護共済… まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 予定利率変動型年金共済  
…………… 老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。
- 養老生命共済… 一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
- 一時払養老生命共済  
…………… まとまった資金を活用して加入する養老生命共済です。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。

- 子ども共済……お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
- 建物更生共済……火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

■短期共済（共済期間が5年未満の契約）

- 自動車共済……相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
- 自賠責共済……法律で全ての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
- 傷害共済……日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
- 火災共済……住まいの火災損害を保障します。

□ 購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安く安全でよい品物を供給しようというものです。これをすすめるために購買事業では、予約注文・現金決済の方式をとっています。

この方式は、組合員の生活物資・生産資材の購入にあたって、前もってJAに注文しておき、JAはそれをまとめてJA全農に発注し、JA全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉して安く仕入れるというものです。そして、JA・組合員はその供給を受けると原則として同時に現金で支払い、流通経費のムダをはぶこうというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスや灯油などの燃料関係から食料品、衣料品の供給、葬祭業務なども取り扱っています。

□ 販売事業

販売事業の目的は、組合員が生産した農畜産物などを共同で販売することで、より高い収入が得られるようにしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者→JA→卸売市場→小売店→消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、農畜産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農畜産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、JAの販売事業です。

この目的を達成するためJAグループでは、無条件受託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJA独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、JAの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地元でとれた農畜産物を地域のみなさんに提供するため直売などの事業についても積極的に取り組んでいます。

## □ 指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

### ● 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農活動を指導し、継続的な発展を支援していく重要な事業です。

J Aの営農指導は、たんに技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、地域営農集団の育成など、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。つまり、生産から流通までの仕組みをJ Aの総合的な力で指導支援することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していこうというものです。

### ● 生活指導事業

生活指導は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善をはかっていくものです。

その範囲は、消費生活、健康、文化、娯楽など幅広い活動に及びます。具体的には、健康管理活動や相談活動、料理教室、農畜産物の自給運動、生鮮食料品などの共同購入、レクリエーション活動、さらに、地域における助けあい活動などに取り組んでいます。

## □ 資産管理事業

資産管理事業は、組合員が土地を手放すことなく、土地の農業的利用や都市的利用を実現し、農と住の調和したまちづくりを目指すさまざまな事業をJ Aのリーダーシップで順次展開していくものです。

資産管理事業をJ Aでは宅地等供給事業として行っています。これはJ Aが事業の対象である組合員の転用相当農地等（農業以外の目的のために使用される農地）の所有権その他使用収益権を取得するか否かによって次の三つに分けられます。

- 1 J Aが使用収益権を取得しないで、組合員から委託を受けて、転用相当農地等の売渡または貸付け（住宅その他の施設を建設してするその土地または施設の売渡し・貸付けを含む）、区画形質の変更をする事業
- 2 J Aが借地権を取得して、組合員から借入れ、その転用相当農地等の売渡または貸付ける（その土地の区画形質を変更し、または住宅その他の施設を建設してするその土地または施設の売渡し・貸付けを含む）事業
- 3 J Aが所有権を取得して、組合員から買入れ、その転用相当農地等を売渡または貸付ける（その土地の区画形質を変更し、または住宅その他の施設を建設してするその土地または施設の売渡し・貸付けを含む）事業

## □ その他の事業

その他にもJ Aでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。

主なものをあげると次のとおりです。

### ● 旅行事業

（株）農協観光の旅行業の代理店として、組合員はもちろん地域住民のみなさんに対する国内旅行、海外旅行の企画、（株）農協観光主催旅行商品の紹介、斡旋を行っています。

### ● 利用事業

J Aでは、組合員の営農または生活に必要な作業等を共同化するためのカントリーなど施設を設置し、組合員の営農活動に利用してもらっています。



【経営資料】  
I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成25年度 (平成26年2月28日現在)	平成26年度 (平成27年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	186,814,491	195,626,940
(1) 現 金	751,689	811,485
(2) 預 金	146,996,114	157,759,591
系統預金	146,937,469	157,593,524
系統外預金	58,645	166,066
(3) 有価証券	12,141,473	11,552,691
国 債	10,273,289	9,647,908
地 方 債	1,140,986	1,144,114
政府保証債	201,156	213,842
社 債	526,042	546,827
(4) 貸 出 金	25,868,423	24,628,393
(5) その他の信用事業資産	1,380,338	1,209,644
未収収益	1,350,314	1,111,515
その他の資産	30,023	98,129
(6) 貸倒引当金	△ 353,547	△ 334,865
2. 共済事業資産	225,008	236,379
(1) 共済貸付金	214,222	227,170
(2) 共済未収利息	2,960	9,142
(3) その他の共済事業資産	7,877	125
(4) 貸倒引当金	△ 51	△ 58
3. 経済事業資産	4,409,956	3,850,654
(1) 受取手形	4,142	
(2) 経済事業未収金	1,767,494	1,263,384
(3) 経済受託債権	4,389	41,891
(4) 棚卸資産	2,699,457	2,593,065
購 買 品	440,845	375,153
販 売 品	1,968,086	1,966,300
棚 卸 半	222,435	212,844
宅 地 等	41,631	14,565
その他の棚卸資産	26,459	24,202
(5) リース投資資産	65,838	59,585
(6) その他の経済事業資産	13,878	14,031
(7) 貸倒引当金	△ 145,244	△ 121,305
4. 雑 資 産	207,576	305,790
5. 固定資産	8,440,791	8,495,901
(1) 有形固定資産	8,435,359	8,490,811
建 物	6,377,037	6,466,812
機 械 装 置	1,761,111	1,791,647
構 築 物	1,397,695	1,378,201
土 地	6,010,828	6,116,037
その他の有形固定資産	1,242,049	1,271,083
減価償却累計額	△ 8,353,363	△ 8,532,970
(2) 無形固定資産	5,431	5,090
その他の無形固定資産	5,431	5,090
6. 外部出資	12,486,103	13,234,213
(1) 外部出資	12,486,103	13,234,213
系統出資	12,346,782	13,061,912
系統外出資	139,321	172,301
7. 繰延税金資産	74,744	53,372
資 産 の 部 合 計	212,658,673	221,803,252

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 25 年 度	平成 26 年 度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	191,374,985	200,556,378
(1) 貯 金	190,858,215	200,117,005
(2) 借 入 金	60,039	54,228
(3) その他の信用事業負債	456,730	385,144
未払費用	49,653	73,379
その他の負債	407,077	311,765
2. 共済事業負債	1,013,580	971,098
(1) 共済借入金	214,222	224,208
(2) 共済資金	404,451	351,528
(3) 共済未払利息	3,207	3,223
(4) 未経過共済付加収入	386,874	384,445
(5) 共済未払費用	4,122	
(6) その他の共済事業負債	702	7,692
3. 経済事業負債	1,011,650	665,803
(1) 経済事業未払金	967,510	621,606
(2) 経済受託債務	44,140	44,196
5. 雑 負 債	723,667	666,410
(1) 未払法人税等	194,017	145,192
(2) 資産除去債務	19,005	19,412
(3) その他の負債	510,644	501,805
6. 諸引当金	1,794,995	1,729,030
(1) 賞与引当金	122,210	123,011
(2) 退職給付引当金	1,663,460	1,596,694
(3) 役員退職慰労引当金	9,324	9,324
8. 再評価に係る繰延税金負債	932,782	932,302
負債の部合計	196,851,662	205,521,023
(純資産の部)		
1. 組合員資本	12,968,796	13,401,689
(1) 出資金	2,564,691	2,583,566
(2) 資本準備金	79,643	79,643
(3) 利益剰余金	10,339,844	10,744,450
利益準備金	3,273,835	3,473,835
その他利益剰余金	7,066,008	7,270,615
特別積立金	4,520,173	4,520,173
信用基盤強化積立金	107,300	107,300
リスク管理強化積立金	1,000,000	1,350,000
宅地等準備金	100,000	100,000
C E等施設設備積立金	160,000	200,000
味のふるさと館積立金	1,000	1,000
当期末処分剰余金	1,177,535	992,142
(うち当期剰余金)	(945,546)	(611,392)
(4) 処分未済持分	△ 15,382	△ 5,971
2. 評価・換算差額等	2,838,214	2,880,539
(1) その他有価証券評価差額金	388,017	437,047
(2) 土地再評価差額金	2,450,196	2,443,491
純資産の部合計	15,807,010	16,282,228
負債及び純資産の部合計	212,658,673	221,803,252

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年 度		平成 26 年 度	
	(平成25年3月1日～平成26年2月28日)		(平成26年3月1日～平成27年2月28日)	
1. 事業総利益		5,307,155		5,013,670
(1) 信用事業収益		2,058,953		1,990,967
資金運用収益	1,711,298		1,768,664	
(うち預金利息)	( 941,777 )		( 974,416 )	
(うち有価証券利息)	( 157,611 )		( 152,845 )	
(うち貸出金利息)	( 546,515 )		( 526,947 )	
(うちその他受入利息)	( 65,394 )		( 114,455 )	
役務取引等収益	26,854		26,945	
その他事業直接収益	39,959			
その他経常収益	280,840		195,358	
(2) 信用事業費用		232,613		264,144
資金調達費用	105,652		125,224	
(うち貯金利息)	( 102,313 )		( 122,419 )	
(うち給付補填備金繰入)	( 740 )		( 880 )	
(うちその他支払利息)	( 2,598 )		( 1,924 )	
役務取引等費用	117,289		11,791	
その他経常費用	117,289		127,128	
(うち貸倒引当金繰入額)			( 11,318 )	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 18,957 )			
信用事業総利益		1,826,340		1,726,822
(3) 共済事業収益		1,203,792		1,162,455
共済付加収入	1,160,891		1,113,367	
共済貸付金利息	6,266		5,820	
その他の収益	36,634		43,268	
(4) 共済事業費用		108,390		101,953
共済借入金利息	6,474		6,143	
共済推進費	91,281		85,065	
共済保全費	3,675		4,316	
その他の費用	6,959		6,427	
(うち貸倒引当金繰入額)			( 7 )	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 193 )			
共済事業総利益		1,095,401		1,060,502
(5) 購買事業収益		8,131,881		7,482,830
購買品供給高	7,909,489		7,271,314	
修理サービス料	80,181		74,865	
その他の収益	142,210		136,650	
(6) 購買事業費用		6,827,508		6,265,718
購買品供給原価	6,835,701		6,213,186	
購買品供給費	37,531		31,317	
修理サービス費	15,220		13,151	
その他の費用	△ 60,945		8,063	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 94,711 )		( △ 23,939 )	
購買事業総利益		1,304,373		1,217,112
(7) 販売事業収益		4,453,710		3,886,441
販売品販売高	3,995,961		3,434,205	
販売手数料	341,707		346,801	
その他の収益	116,040		105,434	
(8) 販売事業費用		3,821,233		3,267,211
販売品販売原価	3,665,148		3,112,756	
販売費	109,296		104,457	
その他の費用	46,788		49,997	
販売事業総利益		632,477		619,230

(単位：千円)

科 目	平成 25 年 度		平成 26 年 度	
(9) 農業倉庫事業収益		56,064		49,693
(10) 農業倉庫事業費用		383		314
農業倉庫事業総利益			55,681	49,379
(11) 利用事業収益		276,426		284,229
(12) 利用事業費用		27,286		33,411
利用事業総利益			249,140	250,818
(13) 宅地等供給事業収益		238,456		146,764
(14) 宅地等供給事業費用		89,318		32,824
宅地等供給事業総利益			149,138	113,940
(15) 農用地利用調整事業収益		55,660		54,317
(16) 農用地利用調整事業費用		51,370		49,685
農用地利用調整事業総利益			4,290	4,631
(17) 旅行事業収益		16,728		14,964
旅行事業総利益			16,728	14,964
(18) その他事業収益		706,579		834,911
(19) その他事業費用		642,252		792,265
その他事業総利益			64,326	42,646
(20) 指導事業収入		18,565		16,344
(21) 指導事業支出		109,308		102,722
指導事業収支差額			△ 90,743	△ 86,378
2. 事業管理費			4,319,803	4,376,221
(1) 人件費		2,965,599		3,052,148
(2) 業務費		415,798		425,014
(3) 諸税負担金		170,497		148,355
(4) 施設費		765,384		747,675
(5) その他事業管理費		2,524		3,027
事業利益			987,351	637,448
3. 事業外収益			237,244	281,026
(1) 受取雑利息		5,923		5,739
(2) 受取出資配当金		94,710		137,184
(3) 賃貸料		102,991		105,794
(4) 償却債権取立益		110		110
(5) 雑収入		33,509		32,198
4. 事業外費用			151,523	140,086
(1) 寄付金		94		204
(2) 賃貸費用		90,682		94,269
(3) 雑損失 (うち貸倒引当金戻入益)		60,747 ( △ 23 )		45,612
経常利益			1,073,071	778,388
5. 特別利益			75,734	73,111
(1) 固定資産処分益		2,103		
(2) 一般補助金		21,034		
(3) 受取損害賠償金		52,596		
(4) 雪害対策支援金				73,111
6. 特別損失			89,477	66,505
(1) 固定資産処分損		5,078		19,926
(2) 固定資産圧縮損		21,034		
(3) 減損損失		63,364		20,248
(4) その他の特別損失				26,330
税引前当期利益			1,059,328	784,994
法人税、住民税及び事業税		203,246		173,459
過年度法人税等追徴税額		10,110		
法人税等調整額		△ 99,575		142
法人税等合計			113,781	173,602
当期剰余金			945,546	611,392
当期首繰越剰余金			226,891	375,677
土地再評価差額金取崩額			5,096	5,072
当期末処分剰余金			1,177,535	992,142

### 3. 注 記 表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の期末における評価方法は、次のとおりです。

棚卸資産の種類	評 価 方 法 ・ 基 準
購入品（店舗在庫）	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
販売品	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
棚卸牛	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
宅地等（販売用不動産）	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
  - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産
  - 定額法を採用しています。

##### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
  - 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
  - 破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
  - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。
  - 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。
  - すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
  - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。
  - ア. 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異

数理計算上の差異については、各年度の発生額について発生年度に費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

平成20年度の規程変更により平成21年度末で積み立ては終了となりました。積立金対象役員の退職時にのみ取り崩し支給されます。

(5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によります。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 6千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は5,041,924千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,336,005千円	構築物	483,817千円	機械装置	1,548,964千円
車両運搬具	19,188千円	器具備品	54,908千円	土地	599,039千円

(3) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、金融端末機、共済端末機、給油所POSシステム、葬祭事業備品、葬祭事業車両、ミーティングセンター販売管理システム、自動車販売管理システム、葬祭事業管理システム、農産物直売所システム、ネットワークパソコン等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

(4) 担保に供されている資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	3,200,000	質権	為替決済担保	—
計	3,200,000			—

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 168,949千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

### (6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は52,824千円、延滞債権額は705,125千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,323千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は793,272千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### (7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成11年2月28日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額2,179,245千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳及び第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失に関する事項

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要等当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
1. 北海道事業所（北海道紋別郡湧別町）	営業店舗	建物等	
2. 自動車事業 内訳（本所機械センター 館林市赤生田町） （オートバル 邑楽町狸塚）	営業店舗	機械装置等	
3. たたら給油所（館林市北成島町）	貸貸固定資産	土地	
4. 長柄給油所（邑楽町狸塚）	貸貸固定資産	車両	
5. 館林農機センター（館林市赤生田町）	貸貸固定資産	車両等	
6. 多々良農機センター（館林市北成島町）	貸貸固定資産	土地	
7. 長柄農機センター（邑楽町狸塚）	貸貸固定資産	車両	
8. 館林市細内町799-1	遊休資産	土地	事業外固定資産
9. 館林市赤生田町2339-2・3、2340-3・4	遊休資産	土地	事業外固定資産
10. 館林市赤生田町2341-2	遊休資産	土地	事業外固定資産
11. 邑楽町石打1051-1	遊休資産	土地	事業外固定資産

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングをした結果、営業店舗については、支所・事業所ごとを基本に、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最少単位としています。

本所、青果センター、家畜市場、営農燃料、利用施設、生産資材、農業倉庫等農業関連施設は、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

② 減損損失を認識するに至った経緯

北海道事業所、自動車事業（本所機械センター、オートパル）は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産5ヶ所（館林市北成島町ほか）は、営業収支が2期連続赤字であると同時に業績回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。業務外固定資産4ヶ所（館林市細内町ほか）については、土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	土 地	建物等	合 計
1. 北海道事業所事業（北海道紋別郡湧別町）		1,815	1,815
2. 自動車事業		4,936	4,936
内訳（本所機械センター 館林市赤生田町）		(4,922)	(4,922)
（オートパル 邑楽町狸塚）		(13)	(13)
3. たたら給油所（館林市北成島町）	3,434		3,434
4. 長柄給油所（邑楽町狸塚）		3,765	3,765
5. 館林農機センター（館林市赤生田町）		623	623
6. 多々良農機センター（館林市北成島町）	3,434		3,434
7. 長柄農機センター（邑楽町狸塚）		449	449
8. 館林市細内町799-1	315		315
9. 館林市赤生田町2339-2・3、2340-3・4	776		776
10. 館林市赤生田町2341-2	189		189
11. 邑楽町石打1051-1	507		507
合 計	8,658	11,590	20,248

④ 回収可能価額の算定方法

北海道事業所、自動車事業（本所機械センター、オートパル）の土地および建物の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、時価は固定資産税評価額を基に算定しています。

賃貸資産（給油所、農機センター）、遊休地4ヶ所について、土地および建物の回収可能価額は、正味売却価格を採用しており、時価は固定資産税評価額を基に算定しています。

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債など債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金・経済事業未収金及び有価証券であり、貸出金・経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。



また、有価証券は、主に国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に総務部審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が152,937千円減少するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	157,759,591	157,652,005	△ 107,585
有価証券			
その他有価証券	11,552,691	11,552,691	-
貸出金(*1)	24,657,756		
貸倒引当金(*2)	△ 334,865		
貸倒引当金控除後	24,322,890	25,286,357	963,466
経済事業未収金	1,263,384		
貸倒引当金(*3)	△ 121,305		
貸倒引当金控除後	1,142,079	1,142,079	-
資 産 計	194,777,253	195,633,134	855,881
貯金	200,117,005	200,046,610	△ 70,394
負 債 計	200,117,005	200,046,610	△ 70,394

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金29,362千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。  
満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	13,234,213

(\*1) 外部出資のうち、市場価格の株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	157,759,591					
有価証券						
<small>その他有価証券のうち満期があるもの</small>	704,000	949,000	1,250,000	550,500	200,000	7,300,000
貸出金(*1,2,3)	2,589,397	1,389,790	1,248,740	1,141,264	1,026,215	16,801,956
経済事業未収金(*4)	1,106,194					
合計	162,159,183	2,338,790	2,498,740	1,691,764	1,226,215	24,101,956

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越276,115千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等422,128千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件8,900千円は償還日が特定できないため含めていません。

(\*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等157,190千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	181,297,167	7,993,438	8,728,361	598,637	1,178,762	320,637
合計	181,297,167	7,993,438	8,728,361	598,637	1,178,762	320,637

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価及び評価差額

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	償却原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	9,149,122	9,647,908	498,786
	地 方 債	1,099,411	1,144,114	44,702
	政 府 保 証 債	200,000	213,842	13,842
社債(特別法人債)	500,000	546,827	46,827	
合 計	10,948,533	11,552,691	604,157	

上記評価差額から繰延税金負債167,110千円を差し引いた額437,047千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付会計

#### ① 採用している退職制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度を採用しています。

#### ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,286,848 千円
勤務費用	136,116 千円
利息費用	56,206 千円
数理計算上の差異の発生額	553 千円
退職給付の支払額	△ 317,899 千円
期末における退職給付債務	3,161,824 千円

#### ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,623,387 千円
期待運用収益	17,573 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,110 千円
特定退職共済制度への拠出金	112,246 千円
退職給付の支払額	△ 186,967 千円
期末における年金資産	1,565,129 千円

#### ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,161,824 千円
特定退職金共済制度	△ 1,565,129 千円
未積立退職給付債務	1,596,694 千円
貸借対照表計上額純額	1,596,694 千円
退職給付引当金	1,596,694 千円

#### ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	136,116 千円
利息費用	56,206 千円
期待運用収益	△ 17,573 千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,663 千円
合計	176,412 千円

#### ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	81.00 %
年金保険投資	16.00 %
現金及び預金	3.00 %
合計	100.00 %

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.71 %
長期期待運用収益率	1.00 %

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金36,551千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、546,462千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

① 繰延税金資産

退職給付引当金	441,645 千円
貸倒引当金	102,528 千円
減損損失	126,832 千円
賞与引当金	34,024 千円
未払事業税・地方特別法人税	9,493 千円
未収利息不計上否認	9,758 千円
未払法定福利費	5,203 千円
資産除去債務計上額	5,369 千円
未収リース料	3,543 千円
貸倒損失否認額	2,348 千円
その他	24,619 千円
繰延税金資産 小計	765,370 千円
評価性引当金	△ 536,087 千円
繰延税金資産合計 (A)	229,282 千円

② 繰延税金負債

リース固定資産過大	△ 1,893 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 4,483 千円
資産除去債務有形固定資産	△ 2,422 千円
その他有価証券評価差益	△ 167,110 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 175,909 千円

③ 繰延税金資産の純額 (A + B) 53,372 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.39 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.42 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 5.92 %

住民税等均等割額	1.08 %
評価性引当額の増減	△ 3.22 %
その他	0.30 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.12 %

### (3) 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「地方法人税」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行率は、平成27年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.39%から27.66%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、27.61%から27.66%に変更されました。

その結果、繰延税金資産が4,507千円、土地再評価差額金が1,632千円、その他有価証券評価差額金が302千円それぞれ減少し、再評価に係る繰延税金負債が1,632千円増加し、法人税等調整額が4,204千円増加しました。

## 8. その他の注記

### (1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

(借手側)

- ① リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年以内	245 千円
1年超	245 千円
合計	491 千円

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。

- ② オペレーティングリース取引にかかる未経過リース料

(単位:千円)

	1年以内	1年超	合計
借主側	19,566	28,821	48,387

(貸手側)

- ① リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5,546 千円
1年超	32,572 千円
合計	38,118 千円

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。

- ② リース投資資産（その他の経済事業資産）の内訳

リース料債権部分	75,742 千円
受取利息相当	△ 16,156 千円
合計	59,585 千円

## (2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### ①当該資産除去債務の概要

当組合のあぐり西邑楽店、ふれあい食彩館の敷地は、土地所有者と事業用定期借地権契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、4つの支所（大手町、郷谷、大島、板倉西）のボイラー室に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### ②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は平成14年～平成64年、割引率は2.0%～2.2%を採用しています。

### ③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,005 千円
時の経過による調整額	407 千円
期末残高	<u>19,412 千円</u>

資産除去債務に計上している以外の資産除去債務

当組合は、5つの施設（あぐり板倉店、板倉野菜集荷センター、オートパル西邑楽、長柄給油所、長柄農機センター）及び5つの支所（六郷、板倉北、板倉南、板倉西、中野）に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における現状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は、当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。当該支所は、再編整備の完了時期が未定であることから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期末処分剰余金	1,177,535,572	992,142,540
2. 剰余金処分額	801,858,100	608,540,200
(1) 利益準備金	200,000,000	200,000,000
(2) 任意積立金	390,000,000	200,000,000
リスク管理強化積立金	350,000,000	200,000,000
カントリーエレベーター等施設整備積立金	40,000,000	
(3) 出資配当金	49,835,700	50,305,700
(4) 事業分量配当金	162,022,400	158,234,500
3. 次期繰越剰余金	375,677,472	383,602,340



## 5. 部門別損益計算書

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	15,923,921	1,990,967	1,162,455	10,124,028	2,630,125	16,344	
事業費用 ②	10,910,251	264,144	101,953	8,584,556	1,856,874	102,722	
事業総利益 ③=①-②	5,013,670	1,726,822	1,060,502	1,539,471	773,251	△ 86,378	
事業管理費 ④	4,376,221	1,091,205	819,792	1,511,127	814,305	139,790	
(うち減価償却費) ⑤	( 272,094 )	( 35,030 )	( 15,868 )	( 153,510 )	( 58,923 )	( 8,761 )	
(うち人件費) ⑤'	( 3,052,148 )	( 802,742 )	( 675,094 )	( 882,579 )	( 598,205 )	( 93,528 )	
※うち共通管理費 ⑥		234,457	184,574	271,365	152,052	26,893	△ 869,343
(うち減価償却費) ⑦		( 16,125 )	( 12,694 )	( 18,664 )	( 10,458 )	( 1,849 )	( △ 59,793 )
(うち人件費) ⑦'		( 195,069 )	( 106,299 )	( 133,791 )	( 777,360 )	( 882 )	( △ 513,401 )
事業利益 ⑧=③-④	637,448	635,617	240,709	28,344	△ 41,055	△ 226,168	
事業外収益 ⑨	281,026	45,081	35,111	107,281	87,485	6,065	
※うち共通分 ⑩		44,600	35,111	51,621	28,924	5,115	△ 165,373
事業外費用 ⑪	140,086	7,619	1,364	35,981	94,909	211	
※うち共通分 ⑫		1,733	1,364	2,006	1,124	198	△ 6,427
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	778,388	673,079	274,455	99,645	△ 48,477	△ 220,314	
特別利益 ⑭	73,111	19,717	15,522	22,821	12,787	2,261	
※うち共通分 ⑮		19,717	15,522	22,821	12,787	2,261	△ 73,111
特別損失 ⑯	66,505	2,393	1,884	40,362	21,590	274	
※うち共通分 ⑰		2,393	1,884	2,770	1,552	274	△ 8,876
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	784,994	690,403	288,093	82,104	△ 57,280	△ 218,326	
営農指導事業分配賦額 ⑲		33,576	24,141	140,721	19,887	△ 218,326	
営農指導事業分配賦額後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	784,994	656,826	263,952	△ 58,616	△ 77,168		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

### 1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

(管理費割+人数割) ±損益割の平均値で配賦

#### (2) 営農指導事業

人件費は、農業関連事業に全額配賦、それ以外は、(管理費割+人数割) ±損益割の平均値で配賦

### 2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	27.0	21.2	31.2	17.5	3.1	100.0
営農指導事業	15.4	11.1	64.4	9.1		100.0

### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
事業別の総資産	221,803,252	195,675,243	236,379	2,662,458	1,109,665	59,586	22,059,921
総資産 (共通資産配賦後)	221,803,252	201,631,422	4,913,082	9,545,153	4,970,151	743,444	

## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行なうに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年 6月22日

邑楽館林農業協同組合

代表理事組合長 小池



## II 損益の状況

### 1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常収益	17,374	15,850	16,843	17,216	15,923
信用事業収益	1,959	1,913	2,047	2,058	1,990
共済事業収益	1,266	1,177	1,189	1,203	1,162
農業関連事業収益	8,858	9,800	9,557	10,696	10,124
その他事業収益	5,290	2,959	4,048	3,257	2,646
経常利益	492	532	751	1,073	778
当期剰余金	201	362	504	945	611
出 資 金	2,531	2,518	2,532	2,564	2,583
(出資口数)	( 5,062,088 )	( 5,036,662 )	( 5,064,828 )	( 5,129,383 )	( 5,167,133 )
純資産額	13,912	14,467	15,065	15,807	16,282
総資産額	201,090	203,526	209,955	212,658	221,803
貯金等残高	181,167	183,686	189,346	190,858	200,117
貸出金残高	22,898	25,378	25,006	25,868	24,628
有価証券残高	8,194	10,439	12,940	12,141	11,552
剰余金配当金額	24	49	206	211	208
・出資配当の額	24	49	49	49	50
・事業利用分量配当の額			157	162	158
職 員 数 (人)	451	445	438	432	425
単体自己資本比率 (%)	19.99	17.71	17.88	18.61	18.47

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。  
 4. 平成26年度の単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	25 年度	26 年度	増 減	
収 支 差 額	資金運用収支	1,605	1,643	38
	役務取引等収支	17	15	△ 2
	その他事業収支	203	68	△ 135
	信用事業収支計	1,826	1,726	△ 100
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,826 ( 0.99 )	1,726 ( 0.90 )	△ 100 ( △ 0.09 )	
事業粗利益 (事業粗利益率)	5,307 ( 2.53 )	5,013 ( 2.35 )	△ 294 ( △ 0.18 )	

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	25 年度			26 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	183,583	1,644	0.90	188,470	1,652	0.89
うち預金	146,761	941	0.64	152,504	974	0.63
うち有価証券	11,437	157	1.37	11,201	152	1.36
うち貸出金	25,385	546	2.15	24,765	526	2.12
資金調達勘定	188,449	103	0.06	193,693	123	0.06
うち貯金・定積	188,378	103	0.06	193,638	123	0.06
うち借入金	71	0	0	55	0	0
総資金利ざや	—		0.43	—		0.27

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	25 年度増減額	26 年度増減額
受 取 利 息	△ 37	9
預 金	△ 28	33
有価証券	7	△ 5
貸 出 金	△ 16	△ 19
支 払 利 息	△ 56	20
貯 金	△ 56	20
借 入 金	0	0
差 引	19	△ 11

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## III 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯 金

##### ①種類別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	25 年度		26 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流 動 性 貯 金	60,871	32.3	61,894	32.0	1,023
定 期 性 貯 金	127,432	67.6	131,686	68.0	4,254
そ の 他 の 貯 金	75	0.0	58	0.0	△ 17
合 計	188,378	100.0	193,638	100.0	5,260

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

②固定・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	25 年度		26 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	127,009	100.0	136,574	100.0	9,565
固定金利定期	127,002	100.0	136,567	100.0	9,565
変動金利定期	7	0.0	7	0.0	0

- (注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金  
2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸 出 金

①種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	25 年度	26 年度	増 減
手形貸付金	3	0	△ 3
証書貸付金	21,074	20,455	△ 619
当座貸越	292	289	△ 3
金融機関貸付	4,016	4,020	4
合 計	25,385	24,765	△ 620

②固定・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	25 年度		26 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	19,766	76.4	18,672	75.8	△ 1,094
変動金利貸出	6,102	23.6	5,956	24.2	△ 146
合 計	25,868	100.0	24,628	100.0	△ 1,240

- (注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金  
2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③担保別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	25 年度	26 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,440	1,412	△ 28
不 動 産	2,245	2,028	△ 217
そ の 他 担 保 物	32	24	△ 8
計	3,717	3,464	△ 253
農業信用基金協会保証	8,709	8,482	△ 227
そ の 他 保 証	4,262	4,541	279
計	12,971	13,023	52
信 用	9,180	8,141	△ 1,039
合 計	25,868	24,628	△ 1,240

④担保別債務保証見返額残高

開示する取引はありません。

⑤業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業 種	25 年度		26 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	108	0.4	100	0.4	△ 8
製 造 業	23	0.1	19	0.1	△ 4
鉱 業	2,164	8.4	840	3.4	△ 1,324
金 融 ・ 保 険 業	4,016	15.5	4,016	16.3	0
卸売・小売・サービス業・飲食業	39	0.2	44	0.2	5
地 方 公 共 団 体	817	3.2	686	2.8	△ 131
非 営 利 法 人	74	0.3	66	0.3	△ 8
そ の 他	18,627	72.0	18,857	76.6	230
うち個人	18,627	72.0	18,857	76.6	230
合 計	25,868		24,628		△ 1,240

⑥資金使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	25 年度		26 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	17,548	67.8	16,045	65.1	△ 1,503
運 転 資 金	8,320	32.2	8,583	34.9	263
合 計	25,868	100.0	24,628	100.0	△ 1,240

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	25 年度	26 年度	増 減
農業			
穀作	162	141	△ 21
野菜・園芸	423	414	△ 9
果樹・樹園農業	6	10	4
養豚・肉牛・酪農	125	122	△ 3
その他農業	229	226	△ 3
合 計	945	914	△ 31

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

## 2) 資金種別

### [貸出金]

(単位：百万円)

種 類	25 年度	26 年度	増 減
プロパー資金	664	640	△ 24
農業制度資金	281	274	△ 7
農業近代化資金	250	238	△ 12
その他制度資金	31	35	4
合 計	945	914	△ 31

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### [受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	25 年度	26 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	32	26	△ 6
その他	4	4	0
合 計	36	30	△ 6

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	増 減
破綻先債権額	52	52	0
延滞債権額	748	705	△ 43
貸出条件緩和債権額	38	35	△ 3
合 計	839	793	△ 46

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第9条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもです。

3. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げる者を除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

区 分	25年度			26年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	661	360	300	660	345	315
危険債権	139	128	9	98	88	10
要管理債権	38	28	0	35	28	0
正常債権	25,145			23,950		
合 計	25,984	518	310	24,744	462	325

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	25年度					26年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	39	13		39	13	13	10		13	10
個別貸倒引当金	865	455	322	543	455	455	446		455	446
合 計	904	468	322	582	468	468	456		468	456

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

開示する取引はありません。

(3) 為 替

(単位：千件、百万円)

種 類		25年度		26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	21	163	21	174
	金額	21,199	29,243	21,045	30,291
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	51	1	0	0
雑 為 替	件数	4	5	4	4
	金額	3,241	1,878	6,276	5,308
合 計	件数	25	168	26	180
	金額	24,491	31,122	27,321	35,600



#### (4) 有価証券

##### ①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	25年度	26年度	増 減
国 債	9,729	9,402	△ 327
地 方 債	1,098	1,099	1
政 府 保 証 債	200	200	0
特 別 法 人 債	499	500	1
合 計	11,526	11,201	△ 325

##### ②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

##### ③有価証券残存期間別残高

【平成25年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	657	953	1,800	2,000	4,300	100		9,810
地 方 債		700				400		1,100
政府保証債						200		200
特別法人債						500		500

【平成26年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	504	1,699	750	4,500	1,600	100		9,153
地 方 債	200	500			100	300		1,100
政府保証債						200		200
特別法人債						500		500

#### (5) 有価証券の時価情報等

##### ①有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	25 年 度			26 年 度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
そ の 他	11,605	12,141	536	10,948	11,552	604
合 計	11,605	12,141	536	10,948	11,552	604

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。  
 3. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

##### ②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

##### ③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

## 2. 共済事業

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	25 年 度				26 年 度				
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	2,663	17,094	23,864	216,426	914	12,430	23,862	212,255
	定期生命共済	27	360	175	1,694	74	962	234	2,480
	養老生命共済	2,019	8,304	14,646	108,021	2,040	9,022	14,830	100,446
	うちこども共済	326	574	3,428	8,501	320	619	3,583	8,700
	医 療 共 済	1,136	330	6,278	15,331	1,324	390	7,358	12,955
	が ん 共 済	496	0	3,599	1,503	401	0	3,879	1,436
	定期医療共済	3	0	783	691	4	0	733	650
	介 護 共 済					623	1,189	775	1,413
	年 金 共 済	676	0	8,852	0	688	0	9,058	0
	建 物 更 生 共 済	1,960	27,337	15,955	202,812	2,028	26,013	16,120	205,333
合 計	9,137	53,656	74,308	546,709	8,096	50,009	76,849	536,970	

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. 25年度の合計各欄には、介護共済を含みます。

3. JA共済は、農業協同組合法に基づきJAとJA全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当JAが負う共済責任につきましては、JA全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	25 年 度				26 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
医 療 共 済	1,136	5	6,278	34	1,324	6	7,358	39
が ん 共 済	496	2	3,599	20	401	2	3,879	22
定期医療共済	3	0	783	3	4	0	733	3
合 計	1,635	8	10,660	58	1,729	9	11,970	65

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	25 年 度				26 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
介 護 共 済					623	1,813	775	2,142

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	25 年 度				26 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
年 金 開 始 前	676	288	5,148	2,872	688	282	5,319	2,781
年 金 開 始 後	0	0	3,704	1,520	0	0	3,739	1,588
合 計	676	288	8,852	4,392	688	282	9,058	4,370

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	25 年度		26 年度	
	件数	契約高	件数	契約高
火 災 共 済	2,699	29,887	2,701	30,183
自 動 車 共 済	27,166		26,975	
傷 害 共 済	33,225	217,370	33,092	206,407
団体定期生命共済				
定額定期生命共済	6	22	6	22
賠償責任共済	452		442	
自 賠 責 共 済	8,808		8,433	
計	72,356		71,649	

3. その他事業の実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：百万円)

種 類	供 給 高		
	25 年 度	26 年 度	
生 産 資 材	肥 料	772	767
	農 薬	526	536
	飼 料	393	370
	農 業 機 械	1,119	846
	自動車(除く二輪)	251	240
	燃 料	1,053	844
	そ の 他	1,912	1,868
	小 計	6,029	5,473
生 活 物 資	食 米	14	12
	酒 類	17	16
	一 般 食 品	189	181
	衣 料 品	7	3
	耐 久 消 費 財	238	217
	日用保健雑貨	32	34
	家 庭 燃 料	282	283
	そ の 他	1,098	1,048
	小 計	1,879	1,798
	合 計	7,909	7,271

## (2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：百万円)

種 類	25 年 度		26 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	2,765	146	2,285	135
麦・豆・雑穀	768	36	609	30
野 菜	7,238	279	7,471	288
果 実	5	0	5	0
花き・花木	250	8	241	7
畜 産 物	1,144	7	997	7
直 売 所	1,008	177	997	180
そ の 他	1,601	17	1,814	17
計	14,785	670	14,424	668

## (3) 農業倉庫収支内訳

(単位：百万円)

項 目		25 年 度	26 年 度
収 入	保 管 料	15	14
	荷 役 料	15	15
	その他の収益	25	19
	計	56	49
支 出	その他の費用	0	0
	計	0	0
差 引		55	49

## (4) 指導事業収支内訳

(単位：百万円)

項 目		25 年 度	26 年 度
収 入	賦 課 金	8	8
	指導事業補助金	6	4
	実 費 収 入	3	3
	計	18	16
支 出	営 農 改 善 費	7	7
	園 芸 改 善 費	19	16
	農 政 活 動 費	3	3
	生 活 改 善 費	2	1
	組 織 活 動 費	69	66
	教 育 広 報 費	6	6
	計	109	102
差 引		△ 90	△ 86

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：％、ポイント)

項目	25 年度	26 年度	増 減
総資産経常利益率	0.51	0.36	△ 0.15
資本経常利益率	7.06	4.70	△ 2.36
総資産当期純利益率	0.45	0.28	△ 0.17
資本当期純利益率	6.22	3.69	△ 2.53

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
     ＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：％、ポイント)

項目	25 年度	26 年度	増 減	
貯貸率	期 末	13.55	12.30	△ 1.25
	期中平均	13.48	12.78	△ 0.70
貯証率	期 末	6.08	5.47	△ 0.61
	期中平均	6.07	5.78	△ 0.29

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	当期末	
		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	13,193	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,663	
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	10,744	
うち、外部流出予定額 (△)	△ 208	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,519	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,722	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		

(単位：百万円)

項 目	当期末	
		経過措置 による 不算入額
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）（ハ）	14,722	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	70,810	
資産（オン・バランス）項目	70,810	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 20,573	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	5	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 23,954	
うち、上記以外に該当するものの額	3,375	
オフ・バランス項目		
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,885	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	79,695	
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	18.47%	

(単位：百万円)

項目	平成25年度	項目	平成25年度
出資金	2,564	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	
うち後配出資金			
うち非累積的永久優先出資		負債性資本調達手段及び これに準ずるもの	
回転出資金		期限付劣後債務及びこれら に準ずるもの	
優先出資申込証拠金			
再評価積立金			
資本準備金	79		
利益準備金	3,273	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク 削減手法として用いる保証又はクレジット・ デリバティブの免責額に係る控除額	
<積立金>	5,888		
特別積立金等	5,888		
次期繰越剰余金	965	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控 除とされる証券化エクスポージャー（ファン ドのうち裏付資産を把握できない資産を含 む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップ ス（告示第223条を準用する場合を含む。）	
処分未済持分（▲）	△ 15		
自己優先出資申込証拠金			
自己優先出資（▲）			
その他有価証券の評価差損（▲）	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控 除とされるファンドのうち個々の資産の把握 が困難な資産	
営業権相当額（▲）			
企業結合により計上される 無形固定資産相当額（▲）		控除項目不算入額（▲）	
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額（▲）		控除項目計（D）	
		自己資本額（C-D）（E）	14,293
基本的項目（A）	12,756		
		資産（オン・バランス項目）	67,898
		オフ・バランス取引項目	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,522	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除し て得た値	8,874
一般貸倒引当金	13	リスク・アセット等計（F）	76,773
相互援助積立金			
負債性資本調達手段等			
負債性資本調達手段			
期限付劣後債務			
補完的項目不算入額（▲）			
補完的項目（B）	1,536		
		Tier1比率（%）（A/F）	16.61%
自己資本総額（A+B）（C）	14,293	自己資本比率（%）（E/F）	18.61%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示（パーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当J Aは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては、標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当J Aが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成25年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「—」（ハイフン）で記載しています。



2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成25年度			平成26年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	9,849			9,189		
我が国の地方公共団体向け	1,923			1,792		
地方公共団体金融機関向け	201	20	0	201	20	0
我が国の政府関係機関向け	500	30	1	501	30	1
地方三公社向け	2,121	424	16	803	160	6
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	151,121	33,507	1,340	157,783	31,556	1,262
法人等向け	104	74	2	73	66	2
中小企業等向け及び個人向け	4,958	2,712	108	5,410	3,043	121
抵当権付住宅ローン	2,876	999	39	2,675	928	37
不動産取得等事業向け	132	132	5	111	111	4
三月以上延滞等	685	211	8	749	316	12
信用保証協会等保証付	8,086	790	31	8,490	832	33
共済約款貸付	214			227		
出資等	12,486	12,486	499	678	678	27
他の金融機関等の対象資本調達 手段 特定項目のうち調整項目に算入 されないもの				16,658	41,646	1,665
複数の資産を裏付とする資産（所 謂ファンド）のうち、個々の資産 の把握が困難な資産						
証券化						
経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入、不算入となるもの					△ 20,573	△ 822
上記以外	17,328	16,509	660	12,873	11,991	479
標準的手法を適用するエクスポージャー別計				218,221	70,810	2,832
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	212,590	67,898	2,715	218,221	70,810	2,832
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額
	8,874	354		8,885	355	
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 c	所要自己資本額 d=c×4%	所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 c	所要自己資本額 d=c×4%	所要自己資本額
	76,773	3,070		79,695	3,187	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞  
エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

項 目	平成25年度				平成26年度				
	信用リスクに				信用リスクに				
	関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポ ージャー	関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポ ージャー	
法人	農 業	112	108		3	113	107		6
	林 業								
	水産業								
	製造業	23	23			19	19		
	鉱 業								
	建設・不動産業	2,130	2,130			809	809		
	電気・ガス・熱 供給・水道業					3	3		
	運輸・通信業	199		199		204	4	200	
	金融・保険業	151,623	4,103	502		162,388	4,103	502	
	卸売・小売・飲 食・サービス業	111	111			102	102		
	日本国政府・地 方公共団体	11,773	821	10,952		10,982	690	10,291	
	上記以外								
	個 人	18,908	18,715		682	19,083	18,932		730
その他	27,707				24,512				
業種別残高計	212,590	26,015	11,653	685	218,221	24,772	10,994	737	
1年以下	149,978	2,300	660		159,453	962	708		
1年超3年以下	2,295	633	1,661		2,819	607	2,211		
3年超5年以下	2,740	927	1,812		1,704	950	754		
5年超7年以下	2,749	742	2,006		5,379	862	4,516		
7年超10年以下	5,534	1,225	4,309		4,789	3,090	1,698		
10年超	16,526	15,323	1,202		16,344	15,240	1,104		
期限の定めのないもの	32,765	4,861			27,730	3,060			
残存期間別残高計	212,590	26,015	11,653		218,221	24,772	10,994		

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度					平成26年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	39	13	—	39	13		13	10	—	13	10	
個別貸倒引当金	865	455	322	543	455		455	446		455	446	
法人	農業	404	3	322	3	3	3	3		3	3	
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	461	451		540	451		451	442		451	442	
業種別計	865	455	322	543	455		455	446		455	446	

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

項 目	平成25年度			平成26年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%		14,528	14,528		13,798	13,798
	リスク・ウェイト2%						
	リスク・ウェイト4%						
	リスク・ウェイト10%		8,411	8,411		8,823	8,823
	リスク・ウェイト20%		149,149	149,149		158,604	158,604
	リスク・ウェイト35%		2,865	2,865		2,662	2,662
	リスク・ウェイト50%		593	593		538	538
	リスク・ウェイト75%		3,623	3,623		4,058	4,058
	リスク・ウェイト100%		33,345	33,345		32,278	32,278
	リスク・ウェイト150%		73	73		135	135
	リスク・ウェイト200%						
	リスク・ウェイト250%					689	689
その他							
リスク・ウェイト1250%							
計		212,590	212,590		221,589	221,589	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。

なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

##### ②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け				
我が国の政府関係機関向け		199		200
地方三公社向け				
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け及び個人向け	30		15	
抵当権住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
上記以外				
合 計	30	199	15	200

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①系統及び系統外出資、②関連会社株式に区分して管理しています。

①系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

②関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運用を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月敵機能的な連絡会議を行なう等適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②関連会社株式については取得原価を記載し、毀損の状況に応じて損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
非上場	12,486	12,486	13,234	13,234
合 計	12,486	12,486	13,234	13,234

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する事項はありません。

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する事項はありません。

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（関連会社株式の評価損益等）

該当する事項はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は、四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。

また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

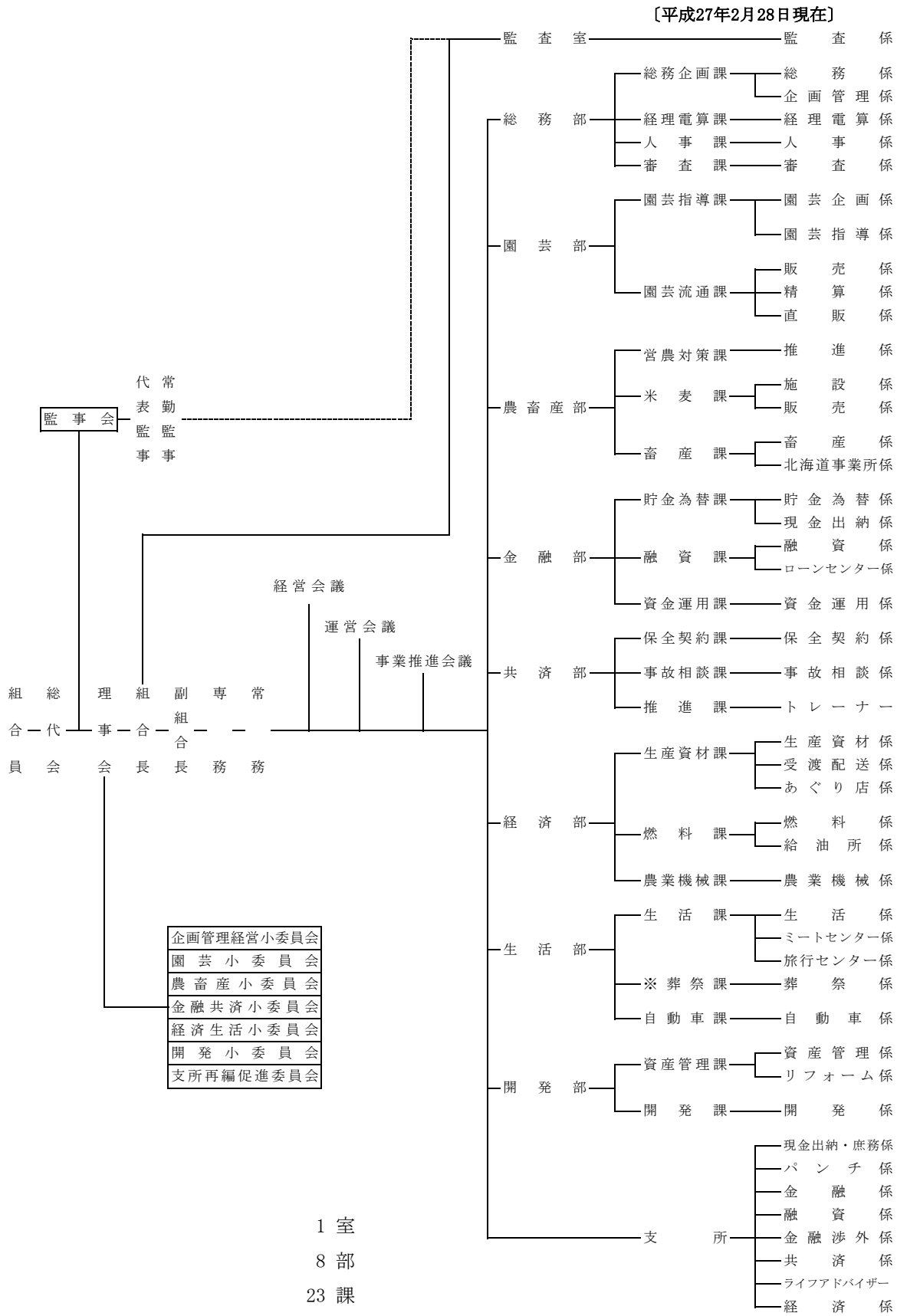
### ②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,216	980

# 【JAの概要】

## 1. 組織機構図



※ 平成27年度より本所機構が一部変更となります。  
生活部：葬祭課が新設



## 2. 役員一覧

(平成27年2月28日現在)

役職名	氏名	常・非常勤の別	代表権の有無	備考
組合長	小池清	常勤	有	全般統括
副組合長	松本克巳	非常勤	無	
〃	小林節男	〃	〃	
〃	市澤茂	〃	〃	
専務理事	栗田健作	常勤	有	営農・経済・総務・金融・共済担当、実務精通役員
常務理事	江森富夫	〃	無	営農・経済担当、実務精通役員
〃	矢口正人	〃	〃	金融担当、実務精通役員
理事	舘野英一	非常勤	〃	
〃	越澤純治	〃	〃	
〃	青木征男	〃	〃	
〃	半田一男	〃	〃	
〃	須永和男	〃	〃	
〃	赤坂敏之	〃	〃	
〃	前原葉一	〃	〃	
〃	松本宗一郎	〃	〃	
〃	阿部幸一郎	〃	〃	
〃	折原一雄	〃	〃	
〃	石山清一	〃	〃	
〃	矢嶋武	〃	〃	
〃	川嶋修	〃	〃	
〃	柏崎富治	〃	〃	
〃	川田正樹	〃	〃	
〃	加藤和雄	〃	〃	平成26年3月31日退任
〃	細田守	〃	〃	
〃	柿沼清一	〃	〃	
〃	中村守道	〃	〃	
〃	持田一郎	〃	〃	
〃	矢島博	〃	〃	
〃	増尾始郎	〃	〃	
〃	本間建次	〃	〃	
〃	高田和芳	〃	〃	
〃	新井衣映	〃	〃	女性理事
〃	野本幸子	〃	〃	女性理事
〃	荒井清範	〃	〃	青年部理事
〃	石川宏明	〃	〃	青年部理事
代表監事	堀越菊太郎	〃		
副代表監事	岡安利一	〃		
常勤監事	篠原信也	常勤		実務精通役員
監事	荻原文雄	非常勤		
〃	増田和敏	〃		
〃	柿沼一雄	〃		
〃	小川和男	〃		
〃	茂木勝男	〃		
〃	岩崎純一	〃		
〃	藤倉和夫	〃		員外監事

### 3. 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分		25年度	26年度	増減	
正組合員	個人	9,853	9,616	△ 237	
	法人	農事組合法人	17	17	
		その他の法人	18	18	
准組合員	個人	6,751	6,929	178	
	その他の団体	26	27	1	
合計		16,665	16,607	△ 58	

### 4. 組合員組織

(単位：人)

組織名	構成員数
地区支部	
青年部	185 人
女性組織	723 人
青色申告会	467 人
野菜出荷組織連絡協議会	1,042 人
野菜部会	1,053 人
花き・花木部会	33 人
直売所出荷者協議会	564 人
米麦関係部会	283 人
畜産関係部会	57 人

### 5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

### 6. 地区一覧

- 館林市 — 大手町、郷谷、大島、赤羽、六郷、三野谷、渡瀬、多々良、分福町
- 明和町 — 千江田、梅島、佐貫
- 板倉町 — 板倉北、板倉東、板倉南、板倉西
- 千代田町 — 富永、永楽
- 大泉町 — 大泉
- 邑楽町 — 長柄、中野、高島

## 7. 店舗一覧

(平成27年2月28日現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本所	〒374-8611 館林市赤生田町847	74-5111	一台
大手町支所	〒374-0023 館林市大手町9-39	75-0105	1
郷谷支所	〒374-0006 館林市当郷町196	72-0083	1
大島支所	〒374-0001 館林市大島町4347	77-1509	1
赤羽支所	〒374-0013 館林市赤生田町2107-1	72-3309	1
六郷支所	〒374-0026 館林市新宿2-14-25	72-0133	1
三野谷支所	〒374-0046 館林市上三林町544	73-4061	1
渡瀬支所	〒374-0073 館林市足次町16-6	72-0018	1
多々良支所	〒374-0075 館林市西高根町44-5	72-2716	1
分福町支所	〒374-0036 館林市諏訪町1069-1	75-1004	1
千江田支所	〒370-0702 明和町上江黒592-1	72-1307	1
梅島支所	〒370-0708 明和町新里25	84-2008	1
佐貫支所	〒370-0717 明和町須賀267	84-3320	1
板倉北支所	〒374-0107 板倉町西岡417	77-0045	1
板倉東支所	〒374-0111 板倉町海老瀬8480	82-0515	1
板倉南支所	〒374-0122 板倉町大高嶋1584	82-1009	1
板倉西支所	〒374-0133 板倉町岩田1003	82-1253	1
富永支所	〒370-0726 千代田町上五箇319-4	86-4621	1
永楽支所	〒370-0503 千代田町赤岩193-5	86-3005	1
大泉支所	〒370-0517 大泉町西小泉2-9-1	62-3301	1
長柄支所	〒370-0615 邑楽町篠塚1275	88-5522	1
中野支所	〒370-0603 邑楽町中野4608-1	88-5505	1
高島支所	〒370-0605 邑楽町藤川372-1	88-5530	1

## 8. 沿革・歩み

昭和39年9月1日

西谷田、海老瀬、大箇野、伊奈良の4農協が合併し板倉町農協が誕生。

昭和40年3月1日

館林、郷谷、大島、赤羽、六郷、三野谷、渡瀬の7農協が合併し館林市農協が誕生。

昭和50年3月1日

館林市農協、多々良農協が合併し、行政区域一円の館林市農協となる。

平成2年3月1日

館林市農協、明和村千江田農協、明和村農協が合併、2行政区域1農協の館林市農協となる。

平成6年3月1日

富永、千代田町永楽、大泉町、邑楽町長柄、邑楽町の5農協が合併し西邑楽農協が誕生。

平成21年3月1日

館林市農協、群馬板倉農協、西邑楽農協が合併し、6行政区域1農協の邑楽館林農協が誕生。